

住友販売の日足チャート



住友販売はS高

住友不が3600円でTOB

21日、住友不動産（887）がストップ高。17日取引終了後、住友不動産（887）が同社株に対して株式公開買付を行うと発表したことを受け、TOB価格3600円にサヤ寄せするかたちで水準を切り上げた。同社もTOBに賛同

週明け21日、住友不動産（887）がストップ高。17日取引終了後、住友不動産（887）が同社株に対して株式公開買付を行うと発表したことを受け、TOB価格3600円にサヤ寄せするかたちで水準を切り上げた。同社もTOBに賛同

今週の動意銘柄

の意見を表明、TOBは全株式取得を目的としており、同社は公開買付成立後、所定の手続を経て市場廃止となる。

オハラ1Q黒字転換

21日、オハラ（5218）が続騰。前週末取引終了後、17年10月期第1四半

期（16年11月～17年1月）の連結決算で、営業利益8000万円（前年同期2600万円の赤字）、最終利益2億2000万円（同3億4600万円の赤字）と黒

任天堂スイッチ生産2倍

21日、任天堂（7974）が続伸。新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の好調を受け、18年3月期の生産計画を少なくとも2倍に引き上げると海外メディアが報じたことが

21日、任天堂（7974）が続伸。新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の好調を受け、18年3月期の生産計画を少なくとも2倍に引き上げると海外メディアが報じたことが

nmsは下方修正

21日、日本マニユファクチャリングサービス（2162）が急落。17日大引け後に、17年3月期の連結業績予想を売上

21日、任天堂（7974）が続伸。新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の好調を受け、18年3月期の生産計画を少なくとも2倍に引き上げると海外メディアが報じたことが

21日、日本マニユファクチャリングサービス（2162）が急落。17日大引け後に、17年3月期の連結業績予想を売上

高で580億円から545億円（前期比12・3%減）へ、営業利益で10億円から9億5000万円（同51・0%減）へ、純利益で6億円から3億5000万円（同6・7%減）へ下方修正したことが嫌気された。中国経済減速による受注減少の影響に加え、持株会社体制移行に伴う有利子負債の借り換えを目的としたシンジケートローン契約締結などに関する諸費用増が利益を圧迫している。

Karmaの杖

セキユリティー関連をチェック

日経平均のサイコロは6勝6負、25日移動平均1万9369円で、24日の引け値は177円高の1万9262円でした。円高が進んだ割には踏ん張ったと言えるでしょう。売買代金は2兆1455億円と決して多くはないものの、国内勢の買いが入っているとの観測です。



為替についてテクニカルは円安を示唆し均は一戻り高いと見ています。今夜のオバマケア採決ですが、NY株れば、大崩れはないでしょう。週末は先物の買戻しが指数銘柄への買いを誘発していましたが、週明けは一段高に進みそうです。ただ、大型株の上値は重く、中小型株に妙味があると考えています。週末のニュースで米ネットセキユリティー関連銘柄が堅調と伝わってきました。インテリジェント（4847）をチェックしておきましょう。

沙門雲海

エプコー一時S高

22日、エプコー（2311）が急騰、一時ストップ高まで買われた。東京電力ホールディングス（9501）傘下の東京電力エナジーパートナーと省エネリフト

エプコーは共同出資会社設立に向けた検討を開始すると発表した。住宅の省エネリフォームの提案から設計、施工、アフターサービスまでワンストップで提供する事業の実現に向けて取り組む。



新川は営業益4倍報道

23日、新川(6274)が急反発。日本経済新聞が「18年3月期の連結営業利益は10億円前後と、億円前比で約4倍になりそうだ」と報じたことが買い手がかりになった。

IOTの本格化による半導体市場の拡大を追い風に、処理速度の速い装置の販売が増え、売上高は2割増の190億円

OKK今期最終赤字

23日、OKK(6205)が3日続落。17年3月期の連結業績予想を売上高で240億円から235億円(前期比12.1%減)、最終損益を5000万円の赤字から2億円の赤字(前期5億5700万円の黒字)へ下方修正、期末一括配当を3円から2円(前期4円)へ引き下げた。主力の工作機械部門が苦戦している。

東芝は大幅に続伸

エフィッシンモ8%強を取得

週末24日、東芝(6502)が大幅(6502)が大幅続伸。23日に提出された大量保有報告書でエフィッシンモキヤピタル マネージメントが発行済株式数の8.14%にあたる約3億4500万株を取得したことが判明したことで、惑買を集めた。エフィッシンモは旧村上ファンド出身者が設立したファンドで、今後の経営再建策や株主への対応にも影響

公開価格27%上回る

ソレイジアの初値

24日、ソレイジア・ファーマ(4597)が東証マザーズ市場に新規上場した。公開価格185円を26.5%上回る234円で初値が生まれた。同社は悪性腫瘍に係る医薬品・医療機器の開発、販売を行っている。

公開価格8.6%上回る

グリーンの初値

23日、グリーンズ(6547)がこの日、東証2部市場に新規上場、公開価格1400円を8.6%上回る1521円で初値が生まれた。

オプトエレ32%減益

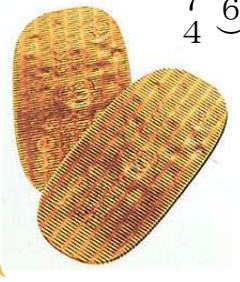
24日、オプトエレクトロニクス(6664)は急反落。17年11月期1Qの連結決算は売上高15億8700万円(前年同期比15.5%減)、営業利益1億2400万円(同32.4%減)と大幅減収減益で着地した。海外売り上げが減少し研究開発費が収益を圧迫。通期は売上高76億円(前期比6.3%増)、営業利益5億6700円

正直じいさんの大判小判

24日の日経平均は1777円22銭高と続伸して引けました。オバマケア代替法案の採決が先送りになりましたが、仮に否決されても、トランプ大統領はその後に控議を進めていくとの報道もあり、先物で1万8760円の安値を叩いており、認識も広がっていきそうです。仮に否決で週明け急落となれば、押し目を拾うチャンスです。個別ではIP(6506)が象徴的。銘柄の資金が向かってきている状況に参戦するならば強本立ち銘柄で割りましょう。

週明け急落でも押し目買い

安川電(6506)とアイティフォー(4743)は一本立ち候補。ヨコオ(6800)はシヨートにチャンスがありそうです。花咲翁



エポラブルはJC

24日、エポラブルアジア(6191)が急騰。ベトナム法人を通じて、エポラブルアジアのベトナム法人からITソリューションを提供する。

今週の動意銘柄

NTSUTECHH
NOCAMP(電通テクノキャンプ社、ホーチミン)を設立、4月1日から営業を開始すると発表した。電通に対して、エポラブルアジアのベトナム法人からITソリューションを提供する。

潮流

日経平均急落の元凶は？

個人離れを招く米シカゴ日経225先物

market / bAnk



3月21日の米ダウ工業株30種平均は237ドル85セント（1.1%）安の2万668ドル01セントで終えた。下げ幅は2016年9月13日以来の大きさとなった。この日の米シカゴ（CME）日経225先物の終値は前日比300円安の1万8970円。21日の大阪取引所の終値を340円も下回った。売買高は5万6199枚（約5330億円）。

22日の日経平均は米国株式市場の急落を受けて売り気配でスタートし、寄り付きは1万9146円と309円安で始まった。

ここで考えてもらいたい。21日の米国株式市場が急落したからといって、米国時間に日本の個人投資家は保有している現物株を売却はできない。売りが可能となるのは22日の寄り付き9時に309円急落した後しか売却できないのである。外国人投資家やヘッジファンドは米ダウ平均が下落する中、米国市場でシカゴ（CME）日経225先物を売ることができる。要

するに米国株式市場の動きを見ながら米シカゴ日経225先物を売買することができるのだ。米シカゴ日経225先物が急落して終えた場合、現物株は急落した日経225先物価格にさや寄せするため、

いきなり急落した価格で寄り付く。つまり、前日の終値から急落する間の売買ができないのである。

例を挙げると21日の三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）の

終値は745.7円で22日の寄り付き値は715.7円と4%も急落して始まった。個人投資家は三菱UFJの株価が745.7円から715.7円まで急落する間の売買は何もできないのだ。多くの投資家はこの様な仕組みが当たり前だと思っているだろう。実はこの様な仕組みは日本だけなのである。米シカゴ先物市場に日経225先物が上場していなければ、9時に始まる日本株式市場で投資家の強弱が拮抗して値段が決まる。株価の動きは様々な考え方の投資家が市場に参加して売買を繰り返しながら値が動く。その中でチャンスが生まれるのである。

シカゴ日経225先物は不公平で欧米投資家やヘッジファンドに都合の良い仕組みなのである。同じ土俵で戦えない個人投資家が株式市場から遠のいて行く要因だ。解決策は簡単だ。米シカゴ市場に上場している日経225先物を廃止すれば良いだけだ。

潮流銘柄はチェンジ（3962）、デザインワン・ジャパン（6048）、ローツェ（6323）。



岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテ

「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは155%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

経済には株価上昇重要

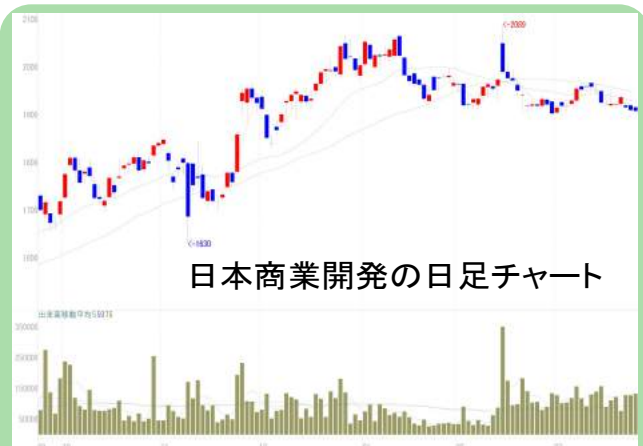


成長に向け「次なるステージ」

銘柄探究



記者の目で企業実態を解析



日本商業開発の日足チャート

日本商業開発の連結業績推移 単位：100万円

決算期	売上高	営業利益	純利益
14/3	10,828	1,440	666
15/3	16,252	3,547	1,863
16/3	17,378	5,955	3,605
17/3	26,400	4,200	5,800

日本初底地特化型リート設立

日本商業開発（3252）の「JINUSHIビジネス」は低リスクで長期安定収益が見込める不動産投資ビジネスとして注目を集めている。日本初の底地型「地主私募リート」の組成により、成長に向け「次なるステージ」へ更なる飛躍が期待される。

日本商業開発 (3252)

躍進する「JINUSHI」ビジネス

同社が「JINUSHIビジネス」で運用する底地に関して日本国内の人口20万人以上の中核都市を対象に、食品スーパーなどのテナントを誘致。建物に対してはテナントが投資するため保守・修繕などの追加投資が不要であり、底地への賃

料で長期的に安定収益が見込めることが魅力となっている。今17年3月期は通期連結売上高で264億円（前期比51.9%増）、営業利益で42億円（同29.5%減）と大幅増収ながらも営業減益を見込んでいます。これは都内屈指の優良案件である渋谷区神宮前5丁目プロジェクトを前期に売却するなど過去2期間に渡って利益率の高い案件

のものを。日本初の底地特化型「地主プライベートリート」を2016年9月に設立し10月に登録が完了。その後、地主マネジメントと地主

株主還元にも積極的

を計上した反動を考慮して、このプロジェクトを売却する計画がある。この間も子会社の「ニューリアルプロパティ（NRP）」を通して、ニューヨーク市マンハッタン区で販売用不動産を取得するなど、優良案件の仕入をより一層加速するとともに、案件の売却活動も積極的に継続している。株主還元にも積極的で今17年3月期は期末一括配当として55円（前期45円）へ増配。これに加えて毎期、3月期末に300株以上の株主に対して「全国共通お食事券ジェフグルメカード」を保有株式数に応じて贈呈しているが、今3月期末は「地主プライベートリート投資法人」運用開始記念の株主優待制度として、保有株式100株以上300株未満でも10000円分を贈呈、300株以上の株主にも従来の金額に加えて10000円分を増額、今回限りの株主優待制度も行っている。

このスポンサーサポート契約に基づいて今年1月13日に同社グループから地主リートへ8案件を売却し、機関投資家の不動産運用ニーズに応え、私募リートの運用を開始している。また、この間も子会社の「ニューリアルプロパティ（NRP）」を通して、ニューヨーク市マンハッタン区で販売用不動産を取得するなど、優良案件の仕入をより一層加速するとともに、案件の売却活動も積極的に継続している。株主還元にも積極的で今17年3月期は期末一括配当として55円（前期45円）へ増配。これに加えて毎期、3月期末に300株以上の株主に対して「全国共通お食事券ジェフグルメカード」を保有株式数に応じて贈呈しているが、今3月期末は「地主プライベートリート投資法人」運用開始記念の株主優待制度として、保有株式100株以上300株未満でも10000円分を贈呈、300株以上の株主にも従来の金額に加えて10000円分を増額、今回限りの株主優待制度も行っている。

今週の

活躍期待銘柄



東邦金属 (5781)

17年3月期は上ブレを期待

東邦金属(5781)は軟調な動きが続いていたが、出来高を伴い底打ちの兆しとなってきた。低位材料株物色となれば、同社株も再び上値を指す期待が高まる。

同社はタングステンやモリブデン、高融点金属製品の複雑加工に強味を有しており、タングステン製放射線遮蔽生地や超硬合金を活用した地雷除去装置の開発でも話題を集めている。今17年3月期はモリブデン製品が中国向けの電子レンジ用部品で低迷しているものの、合金及び電気・電子部品は、光通信用製品が堅調に推移、超硬合金も、鉦山土木用工具が好調で第3

四半期(4)12月)累計で単独営業損益は4100万円の黒字(前年同期2600万円の赤字)を計上、通期予想の4000万円の黒字(前期7300万円)を超過しており、上ブレを期待。(と)

複雑加工技術の強味発揮



ITFOR (4743)

連続最高業績で成長加速

アイティフォー(4743)は週足ベースで三角保ち合いが煮詰まり上放れへ。

金融機関向け債権管理システムで高シェアを持つSIBベクターで、フィンテックを活用したソリューション提案や国際セキュリティ規格に準拠したRITS決済クラウドシステム、クラウド型デジタルサイネージなど最先端サービス、製品を矢継ぎ早に投入。

17年3月期も連結売上高133億円(前期比9・4%増)、営業利益16億5000万円(同7・1%増)と連続最高業績更新を見込むが、現在推進中の中期計画では18年3月期に売上高150億円(今

150億円(今期予想比12・8%増)を目指しており、来期はさらに成長が加速する。PERは今期予想で15倍台と中期成長性を考慮すれば割安感が働き、連結ROEは8・9%で株主還元期待も強い。(先)

先端システム矢継ぎ早に投入

日経平均底入れ戻りへ

高野恭壽の株式情報 **これでどや!!**

株式市場新聞の名物コーナーが復活!



高野恭壽(たかのやすひさ)氏 1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式市場新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

23日の日経平均は前日の大幅な下落をみて買い戻す動きがみられたものの、多くの銘柄は低迷状態から抜け出せず、引き続き警戒感の強い展開になりました。今後の相場展開は外部要因で米国の医療保険制度(オバマケア)の改革案が議会で通過するかどうかのポイントです。

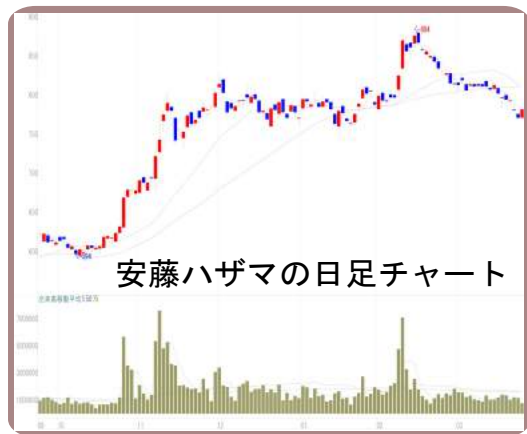
この法案はインフラ投資、軍備拡大や減税の減資の一部にするために成立は必須条件になってきます。トランプ大統領の指導力も問われる意味もあります。採決は23日の足

安藤ハザマなど建設も出直る

まず、採決延期になって小幅の反落となりましたが、週末に成立すると思われ、米国の株式は反発に向かうと考えられます。つれて円相場も円安に振れていくことになりそうです。円前後が一応のメドでしたので、既に円安に転換する局面に届いていたといえるでしょう。オバマケアが成立しますと、金融改革も成立する可能性があります。米国の株式の動向は先行き楽観してもいいと考えられます。

日経平均も前日に指摘したように1月から低迷が続いていましたが、3月にはトランプ氏の政策で円安に向かうことで戻すと予想したのですが、逆に円高に進み低迷傾向から抜け出すことができませんでした。その結果、果価値整理もかなり進み、今回の一気の下げで底入れとみられる銘柄も多くみられました。戻りも考えられます。3月本決算や先行きの景気の明るさなどが株価に織り込まれずにいることを考えると、このような状況から判断する

並みが揃わず下院での法案通過は一日ずれることになり、通過成立するものと思われ



安藤ハザマの日足チャート

と来週から日経平均は戻していくものと思われ、下げ場面があれば買い向かう作戦が有効とみるべきでしょう。23日に戻る動きを見せたのは半導体関連、非鉄、化学、食品などの一部でした。こうした銘柄の反落場面を拾うのも一策でしょう。一貫推奨の**安藤ハザマ(1719)**は低迷が続いていますが、ここは我慢のしどころです。**大成建設(1801)**や**鹿島(1812)**なども戻す可能性が強まっております。来週にかけて反発に転じるものと見られます。高野恭壽の株式情報「これでどや!!」
<http://www.kabun-takano.com/>
毎日情報を配信中!

高野恭壽公式ホームページ

高野恭壽の株式情報「これでどや!!」

<http://www.kabun-takano.com/>

毎日情報を配信中!

星野三太郎の 株街往来

～技術進化の裏側で～

この数週間

は取材で外出することが多かったが、その際に困ったのがスマートフォン（スマホ）のバッテリー残量だ。筆者は長年、PHSを利用していたが、PHSのサービス停止とともに端末の無料キャンペーンでスマホに乗り換えた。PHSでは一週間充電しなくても通話ができたが、スマホでは午前中から外出した場合、夕方にはバッテリー残量が厳しくなっている。

今や写真撮影でも十年ほど前に購入したコンデジよりスマホのカメラ機能のほうが優れており、機能が多いゆえに利用頻度も高いからバッテリーへの負担も大きくなる。充電可能なモバイルバッテリーを持ち歩くなど対策を考えているが、いつの時代でも技術が進化しても、全てで満足できる製品は登場しないと感じた次第だ。

未だにガラケーを使用している知人が、内臓されているSIMカードの接触不良で通話ができなくなつたと連絡がきた。同じ端末を15年程度使用しているみたいなので、たぶん製品寿命だろう。そこまで使い続けると端末の開発者も幸せだろう。世の中の技術進化に無理についていく必要はないと思う。



New product

グルメ杵屋 春のおすすめメニュー
期間限定、各ブランド店舗で販売



春のおすすめメニュー

グルメ杵屋（9850）は、春のおすすめメニューの販売を期間限定で各ブランド店舗で販売を開始した。今回、「杵屋」では「春の王さん卵とじうどん定食」など、井井亭では「春の春天井」や「上天井」、「春天井」、「そじ坊」では「梅しらす丼定食」や「うなとろろご飯定食」など、「麦まる」と「杵屋麦丸」では「春採りキャベツと桜海老のそばうどん」など、しゃぼーる一じゅなどでは「はまぐりと春野菜のクリームソースパスタ」や「鱈の香草焼きと春野菜のトマトソースオムライス」を販売している。

競走馬の食欲低下予防

日本トリム

電解水素水の効果明らかに



日本トリム（6788）は、帯広畜産大学臨床獣医学研究部門の佐々木直樹准教授と共同研究を実施し、その研究成果を「大井競馬場競走馬の消化器症状に対する電解水素水の効果」として3月15日に論文を発表した。今回の研究は、

「電解水素水の効果」として3月15日に論文を発表した。今回の研究は、

2016年6月に論文を発表した電解水素水の馬の胃潰瘍発症予防効果に関する研究が契機となり、地方競馬の中で最大規模を誇る大井競馬場の協力を得て、競走馬の胃潰瘍を起因とする食欲低下について実施したものの。サラブレッドを対象とし、アルカリ性で水素を含む電解水素水をあらかじめ1カ月前から与えることで、レース直前の調教後やレース後の食欲低下を予防できることが明らかに。競走馬の90%が抱えるこの問題の対策として電解水素水が普及することが期待される。

企業レター

敏腕先物トレーラー

ハチロクの裏話

一時1万9000円台割れとなった。NY市場は高値圏で推移していたため連続安は理解しやすいが、日経平均がNY市場以上の下落率になっていて、押し目買いが少ないこと証左である。

今週はリバウンドに期待

下ひげ長い十字線は相場の転機

東京の桜が開花宣言され、春らしい過ごしやすい季節となってきた。花粉症持ちのため目が痒いし鼻水がとまらない。花粉症の薬を飲むと眠くなるので集中力が続かない。例年通り外出時はマスクをし、会社では鼻にティッシュを詰めて相場と格闘する日が続きそうである。

さて、先週の相場はトランプ氏の発表した政策に対し議会の承認が得られず、実行力に疑問を持つ投資家が増えNYダウは6日連続安となった。日経平均も1ドル110円台まで上昇した円高により、23日には

1万9275円処、5日移動平均線の

東京の桜が開花宣言され、春らしい過ごしやすい季節となってきた。花粉症持ちのため目が痒いし鼻水がとまらない。花粉症の薬を飲むと眠くなるので集中力が続かない。例年通り外出時はマスクをし、会社では鼻にティッシュを詰めて相場と格闘する日が続きそうである。

さて、先週の相場はトランプ氏の発表した政策に対し議会の承認が得られず、実行力に疑問を持つ投資家が増えNYダウは6日連続安となった。日経平均も1ドル110円台まで上昇した円高により、23日には

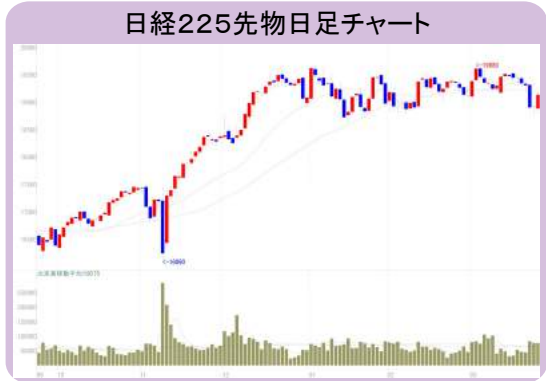
1万9275円処、5日移動平均線の

今週のスケジュール

- ・25日 EU首脳会議（ローマ条約調印60周年）
- ・26日 香港行政長官選挙
- ・27日 2月企業向けサービス価格指数（8:50）
3月15・16日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」
独3月Ifo景況感指数（17:00）
- ・28日 3月末権利付き最終日
米1月S&PコアロジックCS住宅価格指数（22:00）
米3月CB消費者信頼感指数（23:00）
- ・29日 2月商業販売統計（8:50）
- ・30日 米10-12月期GDP確報値（21:30）
- ・31日 2月労働力調査・有効求人倍率、2月家計調査、2月消費者物価指数（8:30）
2月鉱工業生産（8:50）
中国3月製造業PMI（10:00）
メイ首相が公言しているEU離脱通知の期限

25日移動平均線の1万9360円処と上昇のリズムの下落、上昇のリズムの下ひげの長い十字線であり、安値圏で出現すると相場の転機とされている。この1万8760円処はボリンジャーバンドの▼2.5σ（1万8790円処）であり、安値を試しの戻りとなった。今週は28日が3月の権利付き最終週である。週前半は権利取りの実需の買いも期待でき、戻りを試す展開となる。

抵抗ラインとしては日経平均現物ベースで5日移動平均線の1万9275円処、



参院予算委員会の証人喚問でも森友学園の籠池理事長は、安倍昭恵首相夫人から100万円の寄付を受けたと通した。真偽はともかく、パーティー券などで資金を集める政治家が、大金を寄付したりするだろうか。国有地が考えられない安値で払い下げられた問題の本質が明らかにならないことは遺憾ながら、安倍首相もとんだ迷惑だろうと同情してしまう。

筆者も巨額の土地取引や上場株の場外取引で、疑いを持たざるを得ない人物に会ったことがある。詐欺まがいの話には気がつけたい。

編集後記

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らたいたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。